

報告書

平成 27 年 7 月 20 日（月）から 7 月 22 日（水）に創政会にて会派視察研修を行いましたので、その概要を下記のとおり報告いたします。

平成 27 年 8 月 24 日

名取市議会議長 山口 實 様

会派名 創政会

代表 佐々木 哲男 

記

- 1 研修期間 平成 27 年 7 月 20 日（月）～7 月 22 日（水）
- 2 研修場所 1 月 21 日 石川県金沢市
1 月 22 日 石川県羽咋市
1 月 23 日 福井県福井市
- 3 行程表 別紙のとおり
- 4 参加人員 5 名 <氏名>佐々木哲男 丹野政喜 長南良彦
大友康信 荒川洋平
- 5 研修内容 別紙のとおり
- 6 所 感 別紙のとおり



創政会行政視察報告書

佐々木哲男 丹野 政喜
長南 良彦 荒川 洋平
報告担当 大友 康信

視察日時：平成 27 年 7 月 21 日（火） 午前 10 時

視察場所：石川県 金沢市役所

調査項目：〔金沢市における協働まちづくりマネジメント〕

「学生のまち・金沢」について

〈金沢市の概要〉

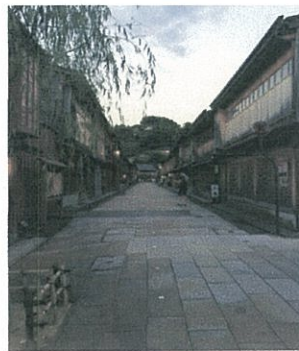
面積 468.64k m² 人口 464,237 人 世帯数 199,174 世帯(平成 27 年 4/1 現在)
平成 27 年度予算 3305 億 7 千 9 百万円(平成 27 年度)

平成 27 年 3/14 の北陸新幹線開業により東京から 2 時間 30 分で結ばれた金沢は、430 年続く城下町。中心部を平行して流れる河川に挟まれる旧市街は、戦災を受けなかったこともあり、歴史的建造物や町並みが数多く残されているだけでなく、伝統工芸や伝統芸能、食文化も受け継がれている。

また、世界で最も美しい公共図書館のランキング 25 に選ばれた金沢海みらい図書館や金沢 21 世紀美術館、金沢駅おもてなしドームなどの新しい建造物も美しく迫力があり、加賀藩前田家が残した貴重な文化遺産の歴史的空間と新しい空間の調和、伝統と品格を重んじる気質が息づいている。

県内の高等教育機関数は人口 10 万人当たり 4.27 校で全国 3 位

学生数は 1000 人当たり 31.8 人で全国 7 位(23 年度推計)



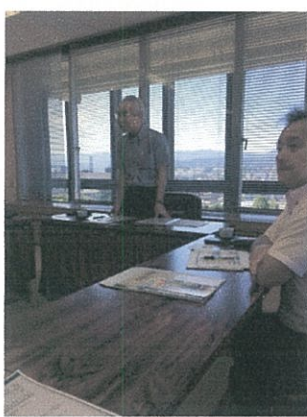
〈経緯〉

金沢は学都の歴史があり、明治 19～20 年に全国五学区において官立の高等中学校〔第四高等中学校〕が設置された 5 都市の一つである。これまで開学した高等教育機関は、市内および近郊に大学・短大・高等専門学校 18 校と専門学校 29 校が集積している。

平成 7 年 金沢世界都市構想では「ものづくり」「まちづくり」「人づくり」産業に付加価値を与えるのは学術文化であり、学生と行政・学生とまちとの関わりに焦点をあて、地

域への学生の参加による活気ある社会の実現と、学生の人づくりを推進。まちなか共生事業や雪かきボランティアなど、学生グループとの協定や協働がなされるようになった。

しかし平成期に市内中心部の大学の郊外移転などもあり、街中に学生の姿も減っていった。学都としての情景が薄まり、学生と市民との交わりや街への関心も希薄となり、アパートと郊外の学校の往復だけの生活を送る学生が金沢の歴史や文化に触れる機会も少なくなっていく。そこで学生と市民の交流を促し、学生とまちとの関りを深めるような事業を推進するため『金沢市における学生のまち推進条例』を平成 22 年に全国で初めて制定施行された。



〈学生のまち推進条例について〉

[1] 目的

将来にわたり希望と活力に満ちた魅力あふれるまち、学生のまちとしての伝統と誇りを継承発展させ、地域社会が可能性豊かな学生を育み、学生と市民との交流や学生とまちとの関係を深めながら、金沢の個性と魅力をさらに磨き高めていく。

[2] 基本理念

- ・地域社会全体で、学生を育む社会的気運を醸成しながら行う。
- ・主体の学生の自主性を尊重しながら、自主的な活動を促進
- ・学生・市・市民・町会等、高等教育機関および、事業者がそれぞれの役割について、相互の理解と連携のもと協働する。

[3] 役割

①学生

- ・推進主体である認識
- ・地域コミュニティへの参加
- ・まちに理解を深める

②市

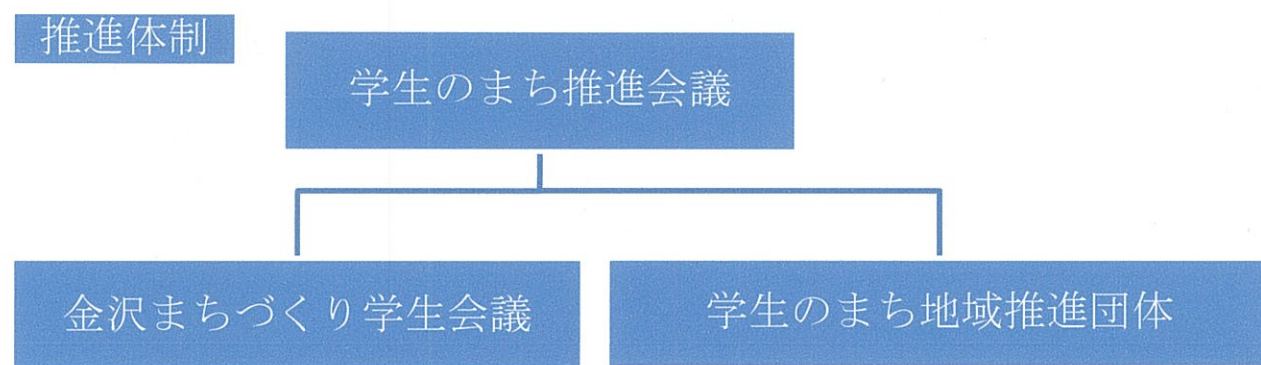
- ・学生の支援に必要な施策の策定

③市民および地域

- ・日常生活等において学生との交流の推進に協力する。

- ④高等教育機関 ・教育研究成果や知的資源を生かした地域活動の推進などの施策に協力するよう努める。
- ⑤事業者 ・職場体験や社会参加など推進施策に協力するよう努める。

[4]推進体制と取り組み



・学校間の枠を越えて市と協働する学生組織
(7大学から40名参加)

・地域活性化のために交流するまちづくり組織

〈活動内容・取り組みと課題〉

平成22年 まちの理解を深める・推進母体の発足

- ・学生の自主的な清掃活動がまちの市民との交流のきっかけになり「木倉町 KGR」「まちなか学生交流街 MAP 作成」「学生まちなか夜塾」地元文化人との交流や地元商店街と連携して運営する「まちなか学生まつり」が始まるが「条例と組織を作り、学生たちに好きなようにしてもいいよ」だけでは進級や卒業などもあり続かない。

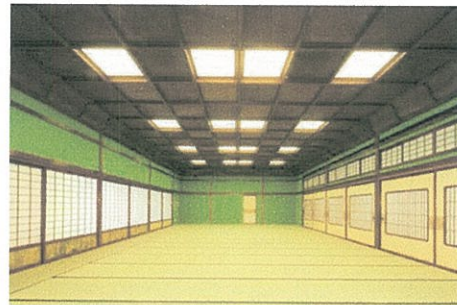
平成23年 まちづくりの意識を高める

- ・「金沢キャンパスサミット」初めて出会った学生がグループを作りフィールドワーク等をもとに、まちなかの賑わい創出企画を24時間で作り実現をかけてプレゼンを行う企画コンペ。
- ・「協働チャレンジ事業」(学生部門)まちづくり企画を公募し10万円支援

27年度は13団体応募5団体採択

平成24年 学生のまち市民交流館開館。学生団体のネットワーク化・全国発信。

- ・まちづくり活動の情報交換と学習の場。相談窓口のコーディネーターを配置
- 「マッチングボード設置」「ソーシャルビジネス学習」「SNS 県外学生交流ネットワーク」



平成 25 年 学生の主体的な活動促進・多様な団体との連携

・新入生にまちの魅力と活動を紹介するスタディツアーや交流イベント、高校生を対象に寺子屋開催。静岡との学生大交流会。商店街や地域の団体とのワークショップ。

平成 26 年 学生の交流拠点都市を目指す

- ・地域の児童館と連携し地域コミュニティ活性化イベントの開催
- ・商店街と連携し商品企画、企業との連携により支援体制の確立や交流機会を広げる

平成 27 年 「学生のまち」の進化・発展。学生のコーディネーターの育成

・「学都この人 100 人」学生を支援したい人を探す・募る。社会人や地域とのつながりを見つけ、広げる社会実験。「女子学生×まちなか×プロデュース」

行政の役割のまとめ

① 学生と市民をつなぐプラットフォームをつくる。組織・インフラ
市民交流館 マッチングボード

② まちづくりをより楽しいものにするプランニング支援する。
協働チャレンジ事業

③ 課題を見つけ、自主的に解決できるような人材を育成する。
学生コーディネーターの育成、新入生スタディツアー

④ 自主性の継続と発展を促すには、社会、地域全体がそれぞれの立場で役割意識をもち下記の活動を繰り返す中で「まち」が醸成される。

- ↓・まちを知り、まちに愛着を持ってもらう
- ↓・イベントやお祭りの実施
- ↓・多様な方々とのつながりを持つ
- ↓・地域の良いところを活用する
- ↓・地域の課題を解決する

質疑応答

Q：地方創生の施策の策定につながるものか

A：人口減少に対応していく施策と考えている

Q：関わった学生のうち金沢への定住と流出について

A：どちらも認められるが現状では同等と捉えている。

Q：まちへの愛着や交流による定着率の向上につながるか

A：地域の交流の中で就活につながる場合もある。商店街まちコンなども企画されている。

Q：参加者をどう集めているか

A：当初はキーマンが先生 イベントや口コミ

Q：参加学生の数は

A：交流館の延べ年間利用者数 46000 人のうち学生は 7 割、40 団体に登録 300 名

Q：学生のためのメリットは

A：他学の学生、社会人、地域の人と出会える、つながる、視野が広がり成長できる。

Q：条例にして取り組んだ背景は

A：歴史と文化をいかに行政として取り組むかという前市長からの考え方で、
条例化によって知ってもらい、これからの方針をきちんと示すことができる

Q：学生の政治に対する意識向上につながっている部分はあるか

A：選挙や投票の意識につながる活動もある。政治に対しては全体的にはフラットである。



〈考 察〉将来の都市像を世界の『交流拠点都市』として目指している当市の学生にかかる期待は大きい。まちの雰囲気をつくるクリエイターであり、多様な世代に刺激を与える学生の存在は、まちを元気にする活力があるだけでなく、利害間の触媒にもなる。

学生とまちの関わりの中で、社会の姿やまちづくりの意義を理解してもらい、これからのまちづくりの担い手になってもらおうというところに取り組みの意義がある。

市が条例をつくり方針と施策を明確に示し、行政が丁寧きちんと関わり取り組めば、自分たちのまちは自分達で考えてつくるという自主性や参加意識を高めながら、社会全体が学生を中心に、それぞれの立場の役割を認識した協働によるまちづくりが実現できることが実感できた。様々な地域活動の仕組みや環境づくりを含めて地域の人と人のつながり、世代間が共通の課題に協働できることが、これからのまちづくり地域づくりの在り方でありコミュニティの醸成の重要性は今後益々高まると考える。本市における学生との協働をすすめる上においても非常に参考となる調査であった。

創政会行政視察報告書

佐々木哲男、丹野政喜
大友康信、 荒川洋平
報告者 長南良彦

- ・日時 平成27年7月21日(火) 午後2時～4時
- ・視察先 石川県羽咋市
- ・対応者 産業建設部農林水産課長補佐 清水吉朗
産業建設部農林水産課ふるさと振興係 枘田優里
- ・視察項目 山村集落活性化計画 「山彦計画」
地場産品のブランド化や定住促進、農業の1.5次産業化といった
様々な取り組みにより、山村集落を活性化
- ・羽咋市の概要
能登半島に位置し、西側は日本海に面して風光明媚な砂浜が伸びる。
海から市内中央の平野部に市街地が形成されている。
人口22,707人(H27、4)、市面積82平方キロメートル。
神子原地区人口450人(20年間で半減)・高齢化率54%の限界集落
耕作面積110ha・遊休農地46ha
- ・取り組みの概要
「智恵を駆使し、集落にあるものすべてを生かした活性化」
山彦計画は、農産物の価格を市場に委ねるのではなく、農家がつ
つたものを農家が値段をつけられる仕組みを作り、農業所得の向上に
より人口減少を食い止め山村集落の活性化を目指すものである。
平野部より収量が少ない高地で栽培される神子原地区の良質な米を
ブランド化し、米価をそれまでの3倍ほどに跳ね上げることに成功。
また農家による自立した販売体制を構築するとともに、農家に出資
を募って会社を設立し、地区住民のみで管理運営等を行っている。
更に、農家と都市部の大学生との交流事業を実施して賑わいを創出
する一方、移住を推進する制度を用意して、若い世帯が集落に移住
しやすい環境を整備するなど山村集落の活性化に取り組んでいる。
- ・事業内容
①「羽咋にあるもの全てを活かそう」羽咋イズムで産業振興
2005年4月「1年後には農産物をブランド化します」という市長の
公約のもと市内に1.5次産業振興室が設置された。
1.5次産業とは1次産業の農業、漁業、林業の生産品等を加工し、2

次産業化を進めて付加価値を高めるものを指し、担当職員1名と畜産職員兼任1名の1.5名で一般会計予算60万でスタートした。何をどのように変えるのか？神子原地区の課題と対策を整理した上でプロジェクト推進方法を策定した。

「農業の最大の欠点は（流通・販売事業者等が主導権を握っているため）自分（農家）が生産しているものに自分（農家）で値段を付けられないということ」生産・販売・管理のサイクルを自分で持つてもらふ必要があり、そのために「従来の流通を変えていく」という戦略が自ずと見えてきたことで戦略に基づいて、いくつものプロジェクトを同時並行で進めていった。

◎3つの基本戦略

- ・人を動かす「メディア戦略」（集团的意識）
- ・購買意欲をかきたてる「ブランド化戦略」
- ・多くの人を訪ねる「交流戦略」（オーナー制度、直売所、農家レストランなど）

②「農家で作ったものは農家で値段を決める」世界ブランド神子原米誕生調査を進める中で神子原地区生産の米が雑誌の米ランキングで、これまで2度も全国で3位になっていることが分かり、魚沼産米より高い評価を得たことがある神子原の米のブランド化に乗り出した。ブランドとは「本来は消費者が決めるもの」ではないかと考え消費者の「あこがれ」の意識を利用することとした。

消費者は社会的に影響力を持つ人が嗜好している物にあこがれを抱く。そうしたものがメディアで紹介されると、そのブランド価値が一気に高まることに着目し神子原の「神子」をキリストと捉え、ローマ教皇に召し上がってもらふアイデアを思いつきバチカン大使館に手紙を書いたところ大使との面談が叶い「小さな村から小さな国への架け橋になりましょう」と応えていただき2005年12月神子原米が献上米として加えられた。

このことがカトリック新聞にも取り上げられたことで全世界の信者に広がり、農協価格（1俵14000円）の3倍（1俵42000円）の価格で注文が殺到し1ヶ月で500俵が売れた。

取り組みが開始されて以来1年経たずで農作物のブランド化が実現した。

③会社設立で農家による独自の流通構築

神子原米の流通は、当初羽咋市が販売して百貨店などからの注文を受けていたが、農家が農業で食べていけるようにするための新たな展開を図るため次のステップとして、農家が自前で会社を作り自ら販売する直売所の建設を目指し2007年3月農業法人株式会社神子の里を立ち上げた。

直売所の運営は農作物の加工やレジ業務を含め女性たちが担うことになることから「たくさん売り上げて父ちゃんをハワイへ連れて行こう！」を合言葉に設計・配置・内容については女性のアイデアがふんだんに盛り込まれた建物となり2007年7月神子原農産物直売所「神子の里」としてオープンした。

農家が野菜や加工品を持ち込み農家自身が値段を付けるシステムが確立でき、売上の情報が自宅でわかる機器も導入され現在30軒ほどが出荷している。

④地域の基礎力となる移住者

空き農家と遊休農地、地権者情報等のデータを各農村集落から選出された空き農家対策委員より収集し新聞に掲載したところ300件以上の問い合わせがあった。

「空き農家・農地情報バンク制度」では農家と農地をセットにして（羽咋方式）賃貸（月2万前後）のほか購入も可能となっている。移住者は羽咋市に住民票を移すこと、地元と交流し行事に参加することなどの条件があり「羽咋のとっても簡単就農特区」事業として内閣府の構造改革特区に認められており現在13家族が入居している。また、移住の受け入れの如何を集落で決めることも特徴で、集落の人々による面接を受け、集落の人たちが人物を見極めて最終判断を下す。

神子原地区の中で最も生活環境が厳しい限界集落である菅池町には若い家族が移住してきてカフェを開業し農家を営んでおり、移住を受け入れた後はこうした家族を集落みんなで温かく支えている。

⑤集落主体の都市・農村の交流

農家が疑似親（よぼし親）として大学生を受入れ能登地方には、近隣で実の親子ではない者同士が「よぼし親」「よぼし子」として疑似の親子関係を結び、農作業や冠婚葬祭等で助け合うという風習が現在も存続している。

この風習を使って農家において都市住民の宿泊受入れを可能にした

のが、羽咋市の「よぼし親農家制度」である。

2005年5月石川県認可事業としてスタートし、2007年7月よぼし子第1号となる女子大生2人を東京から受入れた。

滞在中、日中は農作業やそば打ち、こんにゃく作りなどを体験し夜には親子で晩酌を楽しみながら2週間を過ごした。

このことがきっかけとなり2006年東京の大学生30名ほどが「援農合宿」として神子原地区に来ることになった。

◎援農合宿の基本ルール（田舎に泊まろう！）

- ・ 宿泊先を決めない
- ・ 農家と直接交渉
- ・ 農家の子供となる
- ・ 農作業等の手伝いをする

大学生の中でも特に都会生まれ都会育ちの者にとっては、農村の濃厚な人間関係は衝撃的だったようで、自分のことを本当に心配してくれているのは家族だけで家族だけが助けてくれるのが社会の常識と考えてきたが農村に来てその考えは一変し、ある学生は「携帯はつながらなかったけど心がつながりました」と感想文に残していった。

2005年度によぼし子第1号としてやってきた東京の女子大生の提案で多くの大学生の協力のもと2007年3月から棚田で「巨大ひな壇」づくりが始まった。

マスコミが紹介したことで約1500人の見物客が訪れこれまでにない大賑わいとなり、その後このイベントは毎年行われている。

⑥今後の課題

山彦計画では、こうした取り組み以外にも棚田オーナー制度や人工衛星を使っての米の品質管理なども行っている。

しかし柱となる「農業法人株式会社神子の里」の売り上げは伸びてはいるものの不安定な面もあり、右肩上がりで売り上げ1億円をkeepできるような努力が必要である。

また、このような取組みをしながらも依然として地元生まれの新たな後継者が育たず、移住者等に依存傾向にあることも課題となっている。

⑦考察

山村の限界集落における活性化計画であり当市の山間部と共通するところがあることから強い関心を持っての視察でした。

羽咋市公民館神子原分館において「山彦計画」の概要について説明を受けた後、神子原農産物直売所「神子の里」と緑一面に染まった棚田を案内していただき大変驚きました。

丘陵地の棚田は、自然の形状とは異なり全て長方形に整備されており一帯には有害鳥獣被害防止対策用の電気柵も張りめぐらされていた。この光景から「山彦計画」に取り組む羽咋市の強い決意を感じました。さまざまなアイデアを駆使し地区住民と一体となって「地域を活性化する人材の活躍」「将来の農業を熱く語る集落づくり」「農業が職業になる集落づくり」など、大きな将来像を目指し懸命に取り組む市の担当者の姿勢を尊敬すると共に、議員としての発想力と行動力を高め名取市の発展に今後活かしてまいりたいと思います。



図1 羽咋市公民館神子原分館にて説明を受けている様子



図2 羽咋市の棚田にて

福井市の学力・体力向上の取り組みについて

荒川洋平 丹野政喜 佐々木哲男 長南良彦 大友康信

1.はじめに

福井市は戦国時代から城下町として栄え、江戸時代には石高 68 万石を数えた。福居、福井と地名を変えた親藩統治を経て、現在もなお県政の中心として福井城天守のあった場所に福井県庁がある。1940 年代に福井大空襲、福井地震と、人口の 1～2%を失う大災厄に二度も見舞われた。しかしその後、当時の倍以上の人口にまで復興したことから、不死鳥を街のシンボルとしている。

福井市は、全国学力・学習状況調査で全国平均を上回り、毎年、高レベルの結果を残している。

2.福井市の学校教育

福井市は平成 19 年度から全小中学校で 2 学期制を導入している。1 学期は 10 月第 2 木曜日までで、そこから 5 日間秋季休校を挟み 2 学期が始まる。

大きな特徴と感じたところは 2 つあった。

まず一つは中学校区教育だ。同じ中学校区にある保・幼・小・中が一体となり、子どもの学びの連続性、目標、内容の系統性、指導を踏まえ、意図的、計画的に一貫した取り組みを行う。さらに地域と協働した教育を進めることを通して、子どもが地域の一員として、将来にわたって地域づくりに貢献できるようにすることを目指してい

る。前者の縦の教育と、後者の横の教育を合わせ、縦と横のバランスの良い関係が効果を出しているように感じた。

二つ目は、縦持ちと言われる教科会の位置付けだ。通常中学校では、各教科の教員は同じ学年で授業を行う横持ちだ。しかし福井市では各教科でそれぞれの学年で授業を行う。どんなメリットがあるかということ、同じ学年を担当する複数の教員で協働して授業づくりを行うため、個人でつくる授業より質の高いものができる。さらに、1 年から 3 年まで 3 年間を見通した教科指導ができる。など、多くの効果があるようだ。

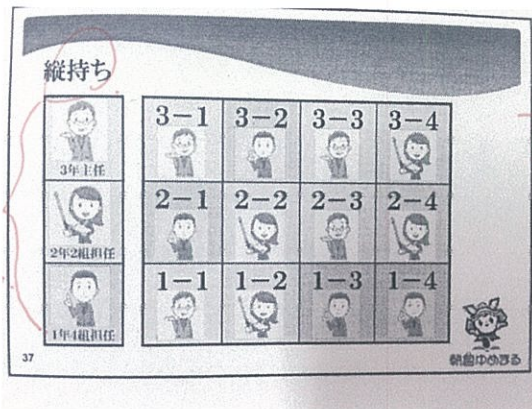


図1 縦持ちの図

3. 体力向上の取り組みについて

福井県は平成26年全国体力テストの結果で全国1位に輝いた。福井市にも多くの自治体関係者が視察に訪れているという。

取り組みとしては、福井県、福井市それぞれで行っていた。

福井県では、「ザ・チャレンジ！」と題して、教科の一部や業前・業間の時間に、継続して持久走や縄跳び運動を行い、自分の記録に挑戦するもの。さらに「グーパー体操」で握力の強化を図っている。

福井市では、教員の指導力向上研修や始業前、業間での全校体育などを実施している。特に指導力向上研修では体育の得意ではない先生に来てもらい、教員全体のレベルアップにつなげている。



図2 全国体力テストの記事

4. 考察

福井市で担当者からお話を聞いて感じたことは、他の自治体から見れば特殊だと感じるところを、福井市の方々は昔から当たり前のように行っているということ。縦持ちにしても業間体育にしても。

福井県は3世代世帯が多く（全国2位）、共働き世帯の割合も多い（全国1位）ため、子どもたちが家に帰るとおじいちゃん、おばあちゃんがいて、家庭での学習にしっかりと関わっている。さらに宿題の量も他の自治体よりも昔から多いとか。

学力・体力ともに全国トップレベルの要因は、昔からの伝統と、県レベルの取り組みと市レベルの取り組みが成果を発揮しているのではないかと感じた。現在も他の自治体関係者が視察や研修に訪れていると聞き、「福井

市の取り組みを持ち帰って、実践しているところは多いのですか？」と質問した。答えは意外だった。「いや、それほど多くはないと思います。」理由を聞くと、縦持ちにしても業間体育にしても、福井市は昔から当たり前のように実施してきたが、これを初めて導入するという事は非常に難しいことだという。

これからはタブレットを使った指導や、少人数制など新しい取り組みも全国的に注目されている。さらに平成30年には市内で初めての小中一貫校が閑上に開校する。これを機に名取市としても新たな取り組みを試みていくべきではないかと感じた。



図3 福井市役所前